

マスマチュアル生命 2016年度第1四半期業績のお知らせ

マスマチュアル生命保険株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:井本 満)の2016年度第1四半期(2016年4月1日~2016年6月30日)の業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2016年度第1四半期業績

1. 主要業績	…1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	…2頁
3. 四半期貸借対照表	…4頁
4. 四半期損益計算書	…5頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	…7頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…8頁
7. 特別勘定の状況	…9頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…9頁

マスミューチュアル生命について

MassMutual Life Insurance Company

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」に属し、日本国内シニア・法人マーケットを中心に事業展開する生命保険会社です。「お客さま目線」を第一に開発した商品を、金融機関、代理店を通じ提供しております。

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

➤ 格付けについて

マスミューチュアル生命はスタンダード&プアーズ(S&P)から保険財務力格付けにおいて「A+」の評価を受けています。

※表記の格付けは2016年8月9日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

A+

S&P 保険財務力格付け

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上での確な決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社及び販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

➤ 米国マスミューチュアルの格付けについて

グループの中核となっている「マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランスカンパニー」はスタンダード&プアーズ(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA+」の評価を受けています。

※表記の格付けは2016年8月9日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

AA+

S&P 保険財務力格付け

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	152	17,554	150	98.9	17,087	97.3
個人年金保険	147	13,269	152	103.3	13,204	99.5
団 体 保 険	-	0	-	-	0	98.2
団体年金保険	-	11	-	-	11	97.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度第1四半期累計期間				2016年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加	前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	3	772	772	-	1	47.3	450	58.3	450	-
個人年金保険	4	653	653	-	6	127.0	692	105.9	692	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額)）です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度末	2016年度第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,357	1,323	97.5
個人年金保険	1,308	1,265	96.8
合 計	2,665	2,589	97.2
うち医療保障・生前給付保障等	283	279	98.4

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度第1四半期累計期間	2016年度第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	65	36	55.2
個人年金保険	555	634	114.3
合 計	621	671	108.1
うち医療保障・生前給付保障等	1	0	88.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	44,363	1.7	44,910	1.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	155,504	6.1	152,914	5.9
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,231,783	87.9	2,267,998	86.8
公 社 債	1,007,738	39.7	1,013,099	38.8
株 式	17	0.0	17	0.0
外 国 証 券	1,209,694	47.7	1,237,609	47.4
公 社 債	1,158,102	45.6	1,201,186	46.0
株 式 等	51,592	2.0	36,422	1.4
そ の 他 の 証 券	14,332	0.6	17,272	0.7
貸 付 金	16,029	0.6	15,573	0.6
不 動 産	1,883	0.1	1,870	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,011	0.0	-	-
そ の 他	88,149	3.5	128,651	4.9
貸 倒 引 当 金	△ 177	△ 0.0	△ 176	△ 0.0
合 計	2,538,548	100.0	2,611,742	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,042,597	41.1	1,083,350	41.5

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015年度末					2016年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	364,705	386,863	22,158	22,622	464	369,570	397,369	27,798	27,971	173
責任準備金対応債券	1,337,387	1,526,313	188,926	189,897	971	1,320,994	1,566,453	245,458	245,592	133
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	626,298	646,280	19,982	28,390	8,408	676,726	706,005	29,278	33,931	4,652
公 社 債	93,137	98,373	5,235	5,375	140	99,255	105,128	5,873	6,024	151
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	502,337	512,387	10,050	18,307	8,257	544,274	562,858	18,583	22,996	4,413
公 社 債	492,006	502,196	10,189	17,860	7,670	533,949	553,277	19,327	22,712	3,384
株 式 等	10,331	10,191	△ 139	447	587	10,324	9,580	△ 743	284	1,028
その他の証券	9,455	12,835	3,379	3,379	-	12,452	15,788	3,336	3,409	73
買入金銭債権	21,366	22,683	1,316	1,327	10	20,743	22,229	1,485	1,499	13
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,328,390	2,559,457	231,066	240,910	9,844	2,367,290	2,669,827	302,536	307,494	4,958
公 社 債	1,002,502	1,176,333	173,830	173,970	140	1,007,226	1,224,436	217,210	217,362	151
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,162,243	1,204,768	42,525	52,137	9,612	1,196,183	1,265,719	69,535	74,187	4,651
公 社 債	1,147,912	1,190,418	42,506	51,531	9,025	1,181,858	1,251,998	70,139	73,762	3,623
株 式 等	14,331	14,350	18	605	587	14,324	13,720	△ 604	424	1,028
その他の証券	9,455	12,835	3,379	3,379	-	12,452	15,788	3,336	3,409	73
買入金銭債権	154,188	165,519	11,331	11,423	91	151,428	163,882	12,454	12,535	81
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2015年度末	2016年度第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	39,034	25,617
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	17	17
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	39,016	25,599
合 計	39,034	25,617

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度末	2016年度
		要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (2016年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金	金	44,717	45,397
買 入 金 銭 債 権	債 権	155,504	152,914
有 価 証 券	券	2,264,303	2,298,550
(うち国債)	(558,327)	(566,098)
(うち地方債)	(16,061)	(16,059)
(うち社債)	(433,348)	(430,941)
(うち株式)	(17)	(17)
(うち外国証券)	(1,209,694)	(1,237,609)
貸 付 金	金	16,029	15,573
保 険 約 款 貸 付	付	9,970	9,765
一 般 貸 付	付	6,058	5,807
有 形 固 定 資 産	産	2,590	2,508
無 形 固 定 資 産	産	1,005	1,269
再 保 険	貸	968	153
そ の 他 資 産	産	85,693	126,597
繰 延 税 金 資 産	産	1,011	-
貸 倒 引 当 金	金	△ 177	△ 176
資 産 の 部 合 計	計	2,571,648	2,642,788
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金	金	2,319,953	2,307,296
支 払 備 金	金	20,206	22,583
責 任 準 備 金	金	2,298,876	2,283,882
契 約 者 配 当 準 備 金	金	870	831
再 保 険	借	578	482
社 会 其 他 負 債	債	53,200	53,200
そ の 他 負 債	債	106,927	176,365
未 払 法 人 税 等	務	1,419	2,790
リ ー ス 債 務	務	7	7
そ の 他 の 負 債	債	105,500	173,568
退 職 給 付 引 当 金	金	1,642	1,684
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	金	39	43
特 別 法 上 の 準 備 金	金	6,715	7,035
価 格 変 動 準 備 金	金	6,715	7,035
繰 延 税 金 負 債	債	-	1,261
負 債 の 部 合 計	計	2,489,057	2,547,369
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	金	30,519	30,519
資 本 剰 余 金	金	17,481	17,481
資 本 準 備 金	金	17,481	17,481
利 益 剰 余 金	金	8,010	14,686
そ の 他 利 益 剰 余 金	金	8,010	14,686
繰 越 利 益 剰 余 金	金	8,010	14,686
自 己 株 式	式	△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計	計	56,005	62,681
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	金	14,334	20,187
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	益	12,251	12,548
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	計	26,585	32,736
純 資 産 の 部 合 計	計	82,590	95,418
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	計	2,571,648	2,642,788

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度 第1四半期累計期間 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕		2016年度 第1四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	158,179		178,990	
保 険 料 等 収 入	127,269		105,519	
(うち 保 険 料)	(127,076)		(105,366)	
資 産 運 用 収 益	30,389		56,760	
(うち利息及び配当金等収入)	(14,989)		(15,555)	
(うち有価証券売却益)	(376)		(1,677)	
(うち金融派生商品収益)	(-)		(39,481)	
(うち為替差益)	(14,377)		(-)	
(うち特別勘定資産運用益)	(539)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益	520		16,710	
(うち責任準備金戻入額)	(-)		(14,994)	
経 常 費 用	148,003		169,309	
保 険 金 等 支 払 金	47,603		54,904	
(うち 保 険 金)	(4,878)		(5,612)	
(うち 年 金)	(11,710)		(14,524)	
(うち 給 付 金)	(9,305)		(9,976)	
(うち解約返戻金)	(20,357)		(23,365)	
(うちその他返戻金)	(816)		(907)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	76,497		2,377	
支 払 備 金 繰 入 額	1,601		2,377	
責 任 準 備 金 繰 入 額	74,896		-	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0		0	
資 産 運 用 費 用	13,119		102,688	
(うち 支 払 利 息)	(172)		(308)	
(うち有価証券売却損)	(586)		(274)	
(うち有価証券評価損)	(2)		(13)	
(うち金融派生商品費用)	(12,114)		(-)	
(うち為替差損)	(-)		(100,437)	
(うち特別勘定資産運用損)	(-)		(1,400)	
事 業 費 用	9,019		8,048	
そ の 他 経 常 費 用	1,762		1,290	
経 常 利 益	10,176		9,681	
特 別 損 失	250		319	
固 定 資 産 等 処 分 損	2		0	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	248		319	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	9,925		9,361	
法 人 税 及 び 住 民 税	3,162		2,855	
法 人 税 等 調 整 額	△ 165		△ 169	
法 人 税 等 合 計	2,996		2,685	
四 半 期 純 利 益	6,928		6,676	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益に影響はありません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、57,586百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	870百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	39百万円
利息による増加等	0百万円
当第1四半期会計期間末現在高	831百万円

4. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は38,237円5銭であります。

なお、算定上の基礎である四半期純利益は6,676百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	6,175	4,892
キャピタル収益	26,132	116,001
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	376	1,677
金融派生商品収益	-	39,481
為替差益	14,377	-
その他キャピタル収益	11,378	74,842
キャピタル費用	21,515	111,039
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	586	274
有価証券評価損	2	13
金融派生商品費用	12,114	-
為替差損	-	100,437
その他キャピタル費用	8,811	10,314
キャピタル損益 B	4,616	4,962
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,792	9,854
臨時収益	-	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	615	173
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	611	173
個別貸倒引当金繰入額	3	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 615	△ 172
経常利益 A+B+C	10,176	9,681

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度 第1四半期累計期間
その他キャピタル収益	11,378	74,842
責任準備金戻入額等（キャピタル収益該当分）	11,319	74,678
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	58	163
その他キャピタル費用	8,811	10,314
責任準備金繰入額等（キャピタル費用該当分）	8,811	9,437
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	-	877

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	201,741	218,212
資本金等	55,525	62,224
価格変動準備金	6,715	7,035
危険準備金	17,508	17,681
一般貸倒引当金	12	11
(その他有価証券の評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	17,989	25,302
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 842	△ 842
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,018	31,386
負債性資本調達手段等	69,700	69,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	3,115	5,711
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	55,031	55,513
保険リスク相当額 R_1	9,139	9,098
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	460	452
予定利率リスク相当額 R_2	10,274	10,047
最低保証リスク相当額 R_7	24	28
資産運用リスク相当額 R_3	42,619	43,330
経営管理リスク相当額 R_4	1,250	1,259
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	733.1%	786.1%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,800		4,583
個人変額年金保険		28,335		26,475
団体年金保険		-		-
特別勘定計		33,136		31,059

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	5,200	0	5,068
合 計	0	5,200	0	5,068

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	28,526	1	26,627
合 計	1	28,526	1	26,627

8. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。